

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 22日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東証（市場第2部）

コード番号 9629

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 経理部長

東京都

氏名 金子 健太郎

TEL (03) 5211 - 2711

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年 9月中間期の業績（平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日）

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	2,139	5.3	307	27.9	312	31.0
12年 9月中間期	2,260	6.2	426	35.1	453	33.2
13年 3月期	4,899		1,190		1,200	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	177	29.2	22.85	
12年 9月中間期	250	34.4	34.23	
13年 3月期	679		89.85	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 7,762,841 株 12年 9月中間期 7,318,032 株 13年 3月期 7,558,356 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	15.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	9,167	7,889	86.1	1,024.58
12年 9月中間期	8,925	7,531	84.4	965.58
13年 3月期	9,528	7,956	83.5	1,020.08

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 7,700,000 株 12年 9月中間期 7,800,000 株 13年 3月期 7,800,000 株
 期末自己株式数 13年 9月中間期 161,715 株 12年 9月中間期 233,315 株 13年 3月期 170,115 株

2. 14年 3月期の業績予想（平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	5,000	1,004	582	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円63銭

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末(A) (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表(B) (平成13年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B) 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%		%	
・流動資産							
現金及び預金	3,334		3,009		3,493		
受取手形	63		54		57		
売掛金	376		376		548		
有価証券	29		-		29		
自己株式	0		96		5		
たな卸資産	3		3		4		
短期貸付金	50		-		50		
その他	37		18		18		
貸倒引当金	5		4		1		
流動資産合計	3,891	42.4	3,554	39.8	4,207	44.2	316
・固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	1,823		1,884		1,853		
土地	2,766		2,766		2,766		
その他	57		74		63		
有形固定資産合計	4,646	50.7	4,725	53.0	4,682	49.1	35
2. 無形固定資産							
ソフトウェア	32		9		26		
電話加入権	8		8		8		
その他	57		19		38		
無形固定資産合計	98	1.1	37	0.4	73	0.8	25
3. 投資その他の資産							
自己株式	247		260		254		
その他	295		357		321		
貸倒引当金	11		9		10		
投資その他の資産合計	531	5.8	607	6.8	565	5.9	34
固定資産合計	5,275	57.6	5,370	60.2	5,321	55.8	45
資 産 合 計	9,167	100.0	8,925	100.0	9,528	100.0	361

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末(A) (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表(B) (平成13年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B) 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%		%	
・流動負債							
買掛金	47		69		80		
未払法人税等	180		239		358		
繰延税金負債	80		86		79		
賞与引当金	95		99		93		
その他	206		194		263		
流動負債合計	610	6.7	688	7.7	876	9.2	265
・固定負債							
繰延税金負債	478		541		519		
退職給付引当金	104		87		94		
役員退職給与引当金	83		76		80		
固定負債合計	666	7.3	705	7.9	695	7.3	28
負 債 合 計	1,277	14.0	1,394	15.6	1,571	16.5	294
資 本 の 部							
・資本金	890	9.7	890	10.0	890	9.4	-
・資本準備金	1,919	20.9	1,919	21.5	1,919	20.1	-
・利益準備金	222	2.4	222	2.5	222	2.3	-
・その他の剰余金							
1.任意積立金	3,014		3,066		3,066		
2.中間(当期)未処分利益	1,848		1,429		1,857		
その他の剰余金合計	4,863	53.0	4,496	50.4	4,924	51.7	61
・其他有価証券評価差額金	6	0.0	3	0.0	0	0.0	5
資 本 合 計	7,889	86.0	7,531	84.4	7,956	83.5	67
負債及び資本合計	9,167	100.0	8,925	100.0	9,528	100.0	361

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		対前年同期 比較	前事業年度 要約損益計算書 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減金額	金 額
		%		%			%
・売上高	2,139	100.0	2,260	100.0	120	4,899	100.0
・売上原価	739	34.6	663	29.4	76	1,341	27.4
売上総利益	1,399	65.4	1,596	70.6	196	3,558	72.6
・販売費及び一般管理費	1,092	51.1	1,170	51.8	77	2,367	48.3
営業利益	307	14.3	426	18.8	118	1,190	24.3
・営業外収益	16	0.8	29	1.3	12	38	0.8
・営業外費用	10	0.5	2	0.1	8	27	0.6
経常利益	312	14.6	453	20.0	140	1,200	24.5
・特別利益	-	-	-	-	-	-	-
・特別損失	-	-	7	0.3	7	2	0.1
税引前中間(当期)純利益	312	14.6	446	19.7	133	1,198	24.4
法人税、住民税及び事業税	170	8.0	229	10.1	58	578	11.8
法人税等調整額	35	1.7	33	1.5	2	59	1.2
中間(当期)純利益	177	8.3	250	11.1	73	679	13.9
前期繰越利益	1,777		1,178		598	1,178	
利益による自己株式消却額	106		-		106	-	
中間(当期)未処分利益	1,848		1,429		419	1,857	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- ・商品、材料-----移動平均法による原価法
- ・貯蔵品 -----最終仕入原価法

(2) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの-----中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・建物(建物附属設備を除く。)------定額法
- ・建物以外 -----定率法

(2) 無形固定資産

- ・市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく均等償却
- ・自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- ・一般債権 -----貸倒実績率により計上しております。
- ・貸倒懸念債権及び破産更正債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理-----税抜方式

(2) 法人税等の会計処理-----法人税、住民税及び事業税の税額計算及び法人税等調整額の計算において、プログラム準備金を利益処分により計上及び取り崩しをしたものと見なしております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	975百万円	927百万円	948百万円
2.中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	<p>中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 7百万円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>前中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 7百万円</p>	<p>前事業年度期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>前事業年度末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 4百万円</p>
3.消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

項 目	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
特別損失の主な内容	—————	<p>投資有価証券評価損 2百万円</p> <p>関係会社株式評価損 4百万円</p>	<p>投資有価証券評価損 2百万円</p>

1. リース取引

当中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

2. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
該当事項はありません。	同 左	同 左

3. その他

当中間期中の発行済株式数の減少内訳

項 目	消却株式数	株式の取得価額の総額
利益による自己株式消却	100,000株	106百万円